

(令和5年3月29日 庁議)

		部 等 名	環境・エネルギー部															
件 名	「山梨県地球温暖化対策実行計画」の改定について（協議）																	
経 緯	<p>○ 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けた取り組みを推進するため、平成29年3月に策定した「山梨県地球温暖化対策実行計画」を改定する。</p> <p>○ 経過</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">令和4年</td> <td style="padding-left: 10px;">12月</td> <td>環境保全審議会地球温暖化対策部会開催</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">令和5年</td> <td style="padding-left: 10px;">1月</td> <td>環境保全審議会地球温暖化対策部会開催</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 10px;">2月</td> <td>パブリックコメントを実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 10px;">3月</td> <td>環境保全審議会地球温暖化対策部会開催</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 10px;">3月</td> <td>環境保全審議会開催</td> </tr> </table>			令和4年	12月	環境保全審議会地球温暖化対策部会開催	令和5年	1月	環境保全審議会地球温暖化対策部会開催		2月	パブリックコメントを実施		3月	環境保全審議会地球温暖化対策部会開催		3月	環境保全審議会開催
令和4年	12月	環境保全審議会地球温暖化対策部会開催																
令和5年	1月	環境保全審議会地球温暖化対策部会開催																
	2月	パブリックコメントを実施																
	3月	環境保全審議会地球温暖化対策部会開催																
	3月	環境保全審議会開催																
内 容	<p>○ パブリックコメントの結果</p> <p>（1）意見の件数 26件</p> <p>（2）意見への対応</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">記述済み</td> <td style="padding-left: 20px;">2件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="padding-left: 20px;">24件</td> </tr> </table> <p>○ パブリックコメント及び環境保全審議会における意見聴取の結果を踏まえ、「山梨県地球温暖化対策実行計画」を別添のとおり改定し、県民に公表する。</p>			記述済み	2件	その他	24件											
記述済み	2件																	
その他	24件																	

背景

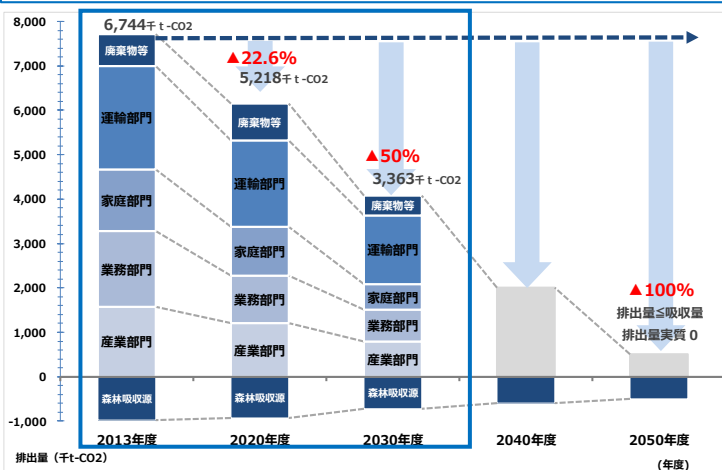
- ・ 気候変動に伴い、豪雨災害等が激甚化・頻発化、今後、地球温暖化の進行により強度と頻度が増加する恐れ
- ・ パリ協定を契機として、世界的に脱炭素化の取組が加速し、国も温室効果ガス排出削減目標を大幅に引き上げ
- ・ 太陽光発電の無秩序な導入の急拡大に伴う安全面、防災面、景観面等に対する地域の懸念の高まり

目標

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、以下の目標を設定

1.温室効果ガス排出量削減目標（2030年度 50% 削減）

2013年度 **6,744**千t-CO2 ⇒2030年度 **3,363**千t-CO2 (▲50%)
 内訳（エネルギー起源CO2 ▲47%）
 産業部門：▲50% 業務部門：▲58% 家庭部門：▲59%
 運輸部門：▲33% 廃棄物部門：▲28%



2.再生可能エネルギー導入目標（2030年度 45% 増加）

2020年度 **1,215**MW ⇒2030年度 **1,756**MW (+45%)
 内訳
 太陽光: + 75% (10kW未満 + 184%, 10kW以上 + 47%)
 中小水力: + 1% バイオマス: + 35%

3.最終エネルギー消費量削減目標（2030年度 30% 削減）

2013年度 **79,076**TJ ⇒2030年度 **55,139**TJ (▲30%)

本県の強み

- ・ 全国有数の日照時間、豊富な森林・水資源を有する再生可能エネルギーの宝庫
- ・ P2Gシステムの開発・実証等に全国に先駆けて取り組んでいる水素利活用のトップランナー
- ・ 県土の78%を占める森林に加え、4パーミルイニシアチブによる土壌への炭素貯留といった高いCO2吸収ポテンシャル

基本方針

- ・ 本県の特性を生かしたグリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造への転換
- ・ 脱炭素の取組を通じた本県のブランド価値向上と成長力の強化
- ・ 将来にわたり地域の豊かな自然と人が共生する、持続可能な社会の実現

施策の方向性と主な内容

- ・ 以下の施策の方向性のもと、あらゆる施策を総動員し、脱炭素化を推進

第1. 脱炭素で レジリエントな エネルギー 構造への転換	1.再エネの更なる導入	【太陽光】▶屋根置き太陽光や駐車場等への導入促進 ▶野立て太陽光の適正導入・維持管理 【その他】▶小水力や木質バイオマス・ごみ発電等の導入推進
	2.再エネの地産地消の拡大	▶蓄電池、ヒートポンプ式給湯器、V2X等の普及促進 ▶卒FIT電力を活用した地産地消の推進 等
	3.電力供給体制の強靱化	▶事前伐採等の推進▶地域マイクログリッドの導入検討
第2. グリーンかつ スマートな 経済社会 システムへの 転換	1.脱炭素で豊かな暮らしへの転換	▶太陽光・蓄電池の導入促進▶省エネ型住宅・家電の普及促進 ▶環境にやさしいライフスタイルの推進や環境教育の充実
	2.産業部門の脱炭素化による競争力強化	▶排出抑制計画を通じた排出量の見える化・ESG投資の推進 ▶省エネ診断、省エネ型の設備・機器及び建築物の普及促進 ▶屋根置き太陽光やオフサイトPPA、再エネ電力調達の推進 ▶デジタル化を通じた事業の生産性向上による省エネルギー化の推進
	3.業務その他部門の脱炭素化による地域の魅力向上	▶次世代自動車(EV,FCV,PHV等)の普及促進 ▶充電設備の整備 ▶公共交通・自転車利用の推進及び環境整備 ▶次世代交通システムの基盤づくり ▶自動車環境基本計画を通じた排出量の見える化・ESG投資の促進
	4.交通・物流のグリーン化	▶3R + Renewableや再生利用等の推進▶フロン類の適正管理
	5.廃棄物等の発生抑制と適正処理	▶P2Gシステムの開発・導入及び区域での面的利用 ▶国内外への展開▶水素・燃料電池関連産業の育成
第3. 温暖化対策を 通じた地域の 高付加価値化	1.水素社会の実現	▶森林整備・県産木材利用の推進▶カーボンオフセットの推進 ▶4パーミル・イニシアチブ推進による農産物の高付加価値化 ▶野生鳥獣害対策や生物多様性保全に向けた取組の充実
	2.吸収源対策の充実	▶脱炭素関連のイノベーション創出▶脱炭素に資する都市の形成 ▶農林水産業の技術開発・研究の推進
	3.気候変動への積極的な対応	▶災害対策の強化 ▶エネルギーシステムの強靱化 ▶感染症対策の強化
第4. 各主体による GXへの参画	1.県民一人一人の行動変容の促進	▶あらゆる機会を通じた働きかけの実施▶事業者と協働した運動の展開
	2.事業者の積極的な取組の推進	▶会議体を活用した率先的な取組の推進▶脱炭素経営の推進
	3.市町村による取組の促進	▶市町村の事務事業や区域の脱炭素化推進▶脱炭素先行地域づくり

計画の位置づけ

- 地球温暖化対策推進法に基づき、県が一事業者として実施する事務事業により発生する温室効果ガス排出量を削減するために定める計画

県のこれまでの取組状況

- 県では、やまなしエネルギー環境マネジメントシステムを導入し、省エネ等をはじめとした地球温暖化対策を実施してきたところ
- 2021年度時点において、温室効果ガス排出量の削減率は2013年度比で-18%となっているものの、**エネルギー使用量の削減率は-7%**に留まっている。

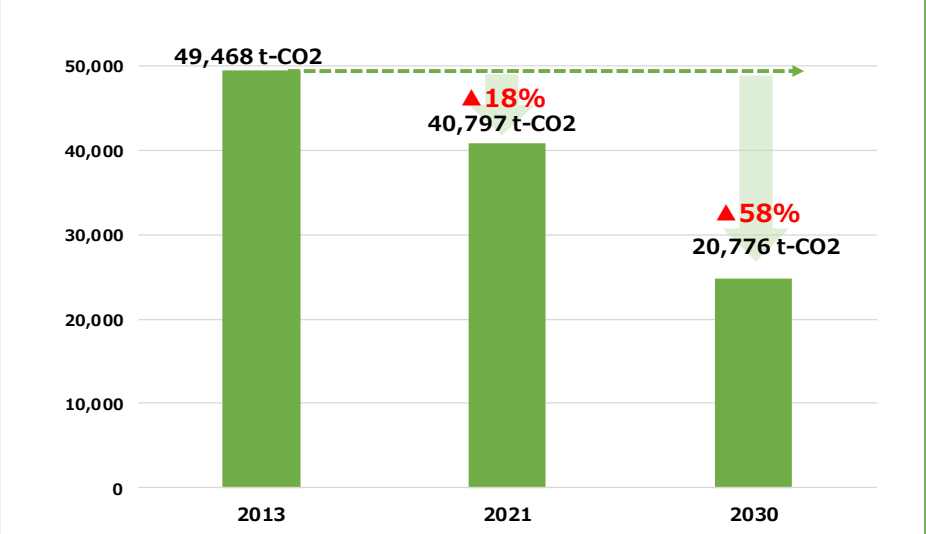
取組の必要性

- 2021年10月、**国が自らの事務事業に関する取組について定める政府実行計画において、2030年度までに温室効果ガス排出削減目標として-50%**が掲げられたところ
- 地方公共団体の事務事業編の策定に当たっては、政府実行計画に準じて取り組むこととされていることから、県も少なくとも同様の水準で取り組んで行く必要がある
- さらに、2050年のカーボンニュートラルの達成に向けては、**区域の事業者や住民の模範となるため、県自らが、率先して取組を展開していく必要がある**

目標

以下のとおり、温室効果ガス排出量とエネルギー使用量の削減目標を設定

項目	2013	2021（実績）		2030	
	基準年度	量	削減率	量	削減率
温室効果ガス（t-CO2）	49,468	40,797	-18%	20,776	-58%
エネルギー使用量（原油換算kL）	22,566	21,081	-7%	16,079	-29%



省エネルギーの徹底的な深堀による A:エネルギー使用量の削減に加えて、再生可能エネルギーの導入等を通じたB:排出係数の低減により、温室効果ガス排出量の削減を推進

【算定式】

$$\text{排出量} = \text{A:エネルギー使用量} \times \text{B:排出係数}$$

主な取組内容

- 以下のとおり、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入等を図っていくことにより、左記で掲げた目標の実現に向けて、取組を推進していく
- その他、水の利用量やコピー用紙の利用枚数、廃棄物の削減等、環境保全に向けた取組を実施

1 再生可能エネルギーの最大限の活用	
太陽光発電の導入	県が保有する既存の庁舎等の建築物及び土地に、 <u>2030年度までに設置可能な施設の50%に最大限導入</u>
蓄電池等の活用	太陽光発電の更なる有効利用や災害時のレジリエンス強化のため、庁舎に対して蓄電池やV2Xシステムを積極的に導入
2 省エネルギーの徹底	
建築物（新築・更新）の省エネ対策の徹底	省エネ対策を徹底し、 <u>原則ZEB Oriented相当以上に</u> する
既存建築物の省エネ診断の受診	既存の建築物について、エネルギー消費量の高い施設から順に、 <u>省エネ診断を受診することにより、効果的なエネルギー利用の削減対策について検討、実施する</u>
建築物の断熱化・設備の高効率化の推進	省エネ診断の受診結果等に基づき、 <u>既存建築物の断熱改修や高効率空調への切替などについて、積極的に検討、実施する</u>
LED照明の導入	既存設備を含めて <u>原則100%LED化</u>
次世代自動車の導入	非常用電源としての活用可能性を重視し、 <u>車両更新時に原則、次世代自動車に更新</u> ※ 太陽光と併せて導入することで、災害時における強靭化を推進
3 その他	
省エネ行動の徹底・再エネ由来電力の購入	組織・職員による省エネ行動の徹底 可能な限り再エネ由来電力を利用

※ 取組については、国が自らの事務事業に係る排出削減目標やその取組内容について定めた「政府実行計画」を参考に設定している